

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子保健指導事業				担当部	健康福祉部				
会計区分		一般会計		事業類型	一般事業		担当課	保健センター			
事業期間		平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	母子保健係			
総合計画 新基本計画	施策等	2 保健・福祉		6 健康づくり		2 親子が健やかに育み合うことを支援します					
		重点事業		実施計画事業							
予算区分		款	4	項	1	目	4	大	3	中	4
根拠法令・個別計画		母子保健法									
目的	何・誰を対象に	親子									
	どのような状態にするのか	子どもが健やかに成長できるよう、また親が子どもの成長発達について理解し、不安なく子育てができるようにする。									
事業の概要	内容(手段)	<p>◆27年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育 職員(正職員・臨時職員・アルバイト職員)が乳幼児健診時の健康教育にて子どもの体と心の成長むし歯予防の話を実施。幼稚園・保育園・学校等と連携し親や子を対象に健康教育を実施。</li> <li>相談、家庭訪問等 職員(正職員・臨時職員・アルバイト職員)が育児相談を全児童館で実施。支援が必要な家庭や親子を対象に、保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士(正職員、臨時職員員)が家庭訪問や面接、相談を実施。関係機関(子育て支援課や児童相談所等)と連携し、継続的に親子を中心とした家族支援を行なった。それとは別に、助産師(報償費)が、妊産婦・新生児訪問を実施。また、子の発達や育児に関して支援が必要な親子を対象に、職員(正職員・臨時職員・アルバイト職員)と保育士(報償費)が事後教室(なかよし・おひさま教室)を実施。同じく、臨床心理士(報償費)が発達相談を、作業療法士(報償費)が運動発達相談を実施。</li> <li>母子保健推進協議会(年4回) 母子保健推進協議会において、母子保健に関する問題点や必要な支援等を検討し、実現に向けて推進。</li> </ul> <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庸人料(1,937千円)、社会保険料(6千円)</li> <li>報消費(講師謝礼等)(4,653千円)</li> <li>その他、需用費・役務費等(1,575千円)</li> </ul> <p>・補助金の内容:新生児訪問及び赤ちゃん訪問に対するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助金:子ども子育て支援交付金610千円</li> <li>県費補助金:地域子ども子育て事業費補助金610千円</li> </ul> <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庸人料(2,233千円)、社会保険料(14千円)</li> <li>報消費(講師謝礼等)(4,834千円)</li> <li>その他、需用費・役務費等(1,559千円)</li> </ul> <p>・補助金の内容:地域子ども・子育て支援事業費補助金(新生児訪問に対する、国庫補助金443千円、県費補助金443千円)</p>									
	目的達成のためにどのような事業を実施したか										
受益者負担		無									

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	5,262	7,775	8,171	8,640	
		正職員	従事者数	人	2.80	2.80	3.00	3.00
			人件費	千円	15,402	15,402	16,503	16,503
		その他職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	5,487	4,593	4,490	4,571
		費用合計		千円	26,151	27,770	29,164	29,714
	対前年比		%		106.1	105.0	101.8	
財源	一般財源	千円	25,497	26,484	27,944	28,828		
	国・県支出金	千円	654	1,286	1,220	886		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位	H25	H26	H27	H28	
	績	1歳6か月児虫歯予防教育回数	回	目標	48	48	48
実績			48	48	48		
家庭訪問数 (統計年鑑より)		回	目標	—	—	—	—
		実績	980	1,047	1,326		
育児相談数 (統計年鑑より)		件	目標	—	—	—	—
		実績	6,541	8,395	7,840		
成果指標名	単位	H25	H26	H27	H28		
3歳児健診時に、 う歯のない人の割合	%	目標	87	87	87	87	
	実績	89.0	89.0	89.0			
相談相手がいる保護者の割合	%	目標	98	98	98	98	
	実績	94.8	95.0	95.2			

事業の自己評価	平成27年度の事業の達成状況	活動目標であるむし歯予防教育は、目標どおり実施することができた。また、3歳児健診においてむし歯のない割合は89%と目標を達成した。また、必要に応じて家庭訪問を実施した。その成果指標として、3歳児健診時に相談相手がいると答えた人の割合は95.2%であった。	
	事業実施における課題	健康教育の内容の充実および継続的な実施をしていく。また、家庭訪問等における支援において支援を必要としている方を把握し、適切な支援に結び付けていけるよう、アセスメント方法の職員間の統一や、研修等の参加により職員の知見を広めていくことが必要である。また、相談相手がいなくて答える人が常に2~3%入るのが現状であるため、その人たちを保健センター等の機関も含めて相談先として認知してもらえるよう、周知に努める必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	家庭訪問や保健指導などは公的な機関以外はどこも実施しておらず、もし事業を縮小・廃止した場合は実施する主体がなくなり、市民がサービスを受けることができなくなる。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大
	判定理由	核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育て経験の継承がされにくくなっているため、保護者の育児不安を軽減するため、育児相談や家庭訪問、健康教育は必要である。29年度は、妊産婦及び新生児乳児訪問の件数の増加を見込んでおり拡大とする。	
	29年度以降の改善案	今後もニーズに沿った質の高い支援を実施していく。また、家庭訪問や育児相談等の継続的支援において、支援を必要としている方を適切に把握し、適切な支援につなげていけるよう、アセスメント方法の専門職間の統一をしていく。また、関係機関との連携を図り支援体制の充実を図っていく必要があるため、子育て支援部門との連携を強める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。